

# 第56回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

## 連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

株式会社 **リクルートホールディングス**

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」は、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様を提供しております。  
(<http://www.recruit.jp/ir/>)

## 連結注記表

### (連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 287社

主要な連結子会社の名称

(株)リクルート住まいカンパニー

(株)リクルートマーケティングパートナーズ

(株)リクルートライフスタイル

(株)リクルートキャリア

(株)リクルートジョブズ

Indeed, Inc.

(株)リクルートスタッフィング

(株)スタッフサービス・ホールディングス

STAFFMARK HOLDINGS, INC.

Advantage Resourcing America, Inc.

Advantage Resourcing Europe B.V.

Chandler Macleod Group Limited

(株)リクルートアドミニストレーション

(株)リクルートコミュニケーションズ

(株)リクルートテクノロジーズ

合同会社RSP India Fund他6社は当連結会計年度に新規設立したことにより、また、Chandler Macleod Group Limited 他131社は当連結会計年度に株式を取得したこと等により連結子会社となりました。

一方、連結子会社であった(株)ビズアイキュー他13社は、清算終了したこと等により当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

##### (2) 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称

RECRUIT Treefarm Australia Pty.Ltd.

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の合計額が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した関連会社の状況

持分法を適用した関連会社の数 13社

主要な会社等の名称

51job, Inc.

(株)eWell他5社は当連結会計年度に株式を取得したことにより持分法適用会社となりました。

一方、Mytour Vietnam company limited他1社は、連結子会社化したことにより当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

##### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

RECRUIT Treefarm Australia Pty.Ltd.

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、STAFFMARK HOLDINGS, INC.他107社の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、連結子会社のうち、Chandler Macleod Group Limited 他119社の決算日は、6月30日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、12月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ取引により……………時価法

生ずる債権及び債務

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産……………定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

##### ② 無形固定資産……………定額法

主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分）5～7年（社内における利用可能期間）

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ③ 労災補償引当金……………一部の在外連結子会社において、派遣スタッフ等の労災に係る医療費及び休業補償等の支払いに備えるため、発生可能性を見積もり、支払見込額を計上しております。

#### (4) 重要なヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

為替予約

外貨建金銭債権債務等

##### ③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額を費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、10年以内の投資回収見込年数にわたって均等償却を行うこととしております。  
なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生連結会計年度に全額を償却することとしております。
- ② 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- ③ 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### （会計方針の変更に関する注記）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合について、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更します。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,798百万円減少しております。また、当連結会計年度末ののれんが1,731百万円減少し、資本剰余金が16百万円増加しております。

### (表示方法の変更に関する注記)

#### (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「電子記録債務」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「電子記録債務」の金額は10,689百万円であります。

#### (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「持分変動利益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「持分変動利益」の金額は102百万円であります。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産売却損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「固定資産売却損」の金額は42百万円であります。

### (連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額…………… 41,535百万円

### (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

#### 1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式…………… 565,320,010株

#### 2. 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式…………… 584,200株

#### 3. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

平成27年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しました。

配当金の総額 26,540百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 47円

基準日 平成27年3月31日

効力発生日 平成27年6月18日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年5月13日開催の取締役会において、次の議案を付議します。

配当金の総額 28,236百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 50円

基準日 平成28年3月31日

効力発生日 平成28年6月22日

#### 4. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式…………… 906,800株

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は譲渡性預金等であります。投資有価証券及び関係会社株式は、主に業務上関係を有する企業及び関係会社の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払費用は短期間で決済されるものであります。借入金の使途は、運転資金及び投資資金であり、大部分が変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。また、一部の外貨建債権債務は、為替の変動リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、新規取引先等の審査を行っており、営業債権については取引先ごとに期日及び残高の管理を行っております。また、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券及び関係会社株式については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金に係る金利変動リスクについては、金利スワップ取引を利用して支払利息の一部を固定化しております。

一部の外貨建債権債務については、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに対応しております。

デリバティブ取引は、実需が伴う取引のみをヘッジ対象として行っております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が適宜に資金繰り計画を作成・更新し、収支の状況に応じた手元流動性を確保すること等により、流動性リスクを管理しております。また、当社グループは、資金余剰の連結子会社から資金を預かり、資金不足の連結子会社へ貸し出しをするグループファイナンスを行い、資金の集中・管理を強化しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	257,741	257,741	—
(2) 受取手形及び売掛金	222,288	222,288	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 関係会社株式	33,560	81,739	48,178
② その他有価証券	122,428	122,428	—
資産計	636,017	684,196	48,178
(1) 支払手形及び買掛金	60,104	60,104	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	15,000	15,000	—
(3) 未払費用	85,354	85,354	—
(4) 未払法人税等	40,050	40,050	—
負債計	200,509	200,509	—
デリバティブ取引（※）	△3,052	△3,052	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

### （注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 資 産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は主に取引金融機関から提示された価格によっております。また、取引所の価格のある関係会社株式については、連結貸借対照表計上額には持分法適用後の金額を記載しております。

なお、短期で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### 負 債

#### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 未払費用、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

### （注）2 非上場株式等（連結貸借対照表計上額18,042百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## (1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	1,363円96銭
1 株当たり当期純利益	114円28銭

## (企業結合等に関する注記)

取得による企業結合

### 1. Peoplebank Holdings Pty Ltdの株式取得

#### (1) 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度では、企業結合日におけるPeoplebank Holdings Pty Ltdの識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の測定が未了であったため、取得原価の配分は確定しておらず、連結計算書類作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っておりました。

当連結会計年度における取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

修正科目	のれんの修正金額
のれん (修正前)	5,916
顧客関連資産	△2,714
商標権	△708
無形固定資産 (その他)	△362
繰延税金負債	738
その他取得原価調整額	519
修正金額合計	△2,528
のれん (修正後)	3,388

#### (2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん(のれん)の金額 3,388百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間の定額法

### 2. Chandler Macleod Group Limitedの株式取得

#### (1) 企業結合の概要

##### ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Chandler Macleod Group Limited

事業の内容 人材派遣会社の経営管理

なお、Chandler Macleod Group Limitedの子会社112社も同時に取得しました。

##### ② 企業結合を行った主な理由

当社は、安定的かつ持続的な成長を目指し、国内既存事業の強化と同時に、グローバルな事業基盤の獲得及び拡大を推進しております。

その中でも人材派遣事業における海外展開の取り組みを加速・拡大するために、豪州等において人材派遣事業を展開するChandler Macleod Group Limitedの株式を取得しました。

##### ③ 企業結合日

平成27年4月16日

##### ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

##### ⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

##### ⑥ 取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

##### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得であったため

- (2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間  
平成27年4月1日から平成27年12月31日まで
- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- |       |    |           |
|-------|----|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 26,713百万円 |
| 取得原価  |    | 26,713百万円 |
- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
- |           |        |
|-----------|--------|
| アドバイザー費用等 | 596百万円 |
|-----------|--------|
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① 発生したのれん  
16,010百万円
  - ② 発生原因  
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
  - ③ 償却方法及び償却期間  
7年間の定額法
- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- |      |           |
|------|-----------|
| 流動資産 | 12,637百万円 |
| 固定資産 | 18,246百万円 |
| 資産合計 | 30,883百万円 |
| 流動負債 | 12,561百万円 |
| 固定負債 | 7,620百万円  |
| 負債合計 | 20,181百万円 |
- (7) 取得原価のうちののれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間
- | 主要な種類別の内訳 | 金額        | 償却期間    |
|-----------|-----------|---------|
| 顧客関連資産    | 14,885百万円 | 8 - 15年 |
| 商標権       | 1,987百万円  | 10年     |
| ソフトウェア    | 764百万円    | 5 - 7年  |
- (8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
- |                            |           |
|----------------------------|-----------|
| 売上高                        | 27,747百万円 |
| EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額) | △446百万円   |

#### (概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報に無形固定資産及びのれんの償却額の調整を行って算出したものと、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報に無形固定資産及びのれんの償却額の調整を行って算出したものとの差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査を受けておりません。

#### (追加情報)

##### 1. 株式取得による会社等の買収

当社は、平成27年12月22日開催の取締役会において、オランダを中心に欧州で人材派遣事業を営むUSG People N.V. (以下「USG社」、アムステルダム証券取引所 (Euronext Amsterdam Stock Exchange) 上場) の発行済普通株式の全株を対象とした公開買付け (以下「本件公開買付け」) を実施することを決定し、当社とUSG社との間でMerger Protocolを締結しました。また、本件公開買付けに関する公開買付け届出書 (Offer Memorandum) が、平成28年3月29日付けでオランダ金融市場庁 (The Netherlands Authority for the Financial Markets) により承認され、平成28年4月1日より公開買付けを開始しました。当社は、本件公開買付けによりUSG社の発行済普通株式の100%を取得し、連結子会社とする予定です。

なお、本件公開買付けは、日本の金融商品取引法第27条の2第1項に規定する公開買付けには該当しません。

(1) 買収の目的

当社は、安定的かつ持続的な成長を目指し、国内既存事業の強化と同時にグローバルな事業基盤の獲得及び拡大を推進しております。

その中でも人材派遣事業においては、平成22年に実施した米国の人材派遣会社The CSI Companies, Inc.の買収を通じ、国内人材派遣事業において確立した経営手法が海外でも応用可能と判断し、平成23年に米国の人材派遣会社STAFFMARK HOLDINGS, INC.、米国・欧州で事業展開をする人材派遣会社Advantage Resourcing America, Inc.及び Advantage Resourcing Europe B.V.を、また、平成27年には豪州の人材派遣会社Chandler Macleod Group Limited等を買収しました。この取り組みを更に加速・拡大するために、オランダを中心に欧州において総合人材派遣事業を展開するUSG社に対して本件公開買付けを行うことを決定しました。

(2) 株式取得の相手方の名称

USG社の全株主

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	USG People N.V.	
事業内容	総合人材派遣事業	
規模	(平成27年12月期)	
	資本金	40百万ユーロ
	連結純資産	487百万ユーロ
	連結総資産	1,281百万ユーロ
	連結売上高	2,550百万ユーロ
	連結EBITDA	90百万ユーロ

(4) 株式取得の時期

平成28年5～6月 (予定)

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 (予定)

取得する株式の数	81,118,761株	
取得価額	USG社の普通株式	約1,420百万ユーロ (約1,885億円)
	アドバイザー費用等 (概算額)	12億円
取得後の持分比率	100%	

(6) 支払資金の調達方法

当社の手元現金と一部負債調達により充当 (予定)

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (但し、平成28年4月1日以降解消されるものに限る) に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額 (繰延税金資産の金額を控除した金額) が650百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が299百万円、繰延ヘッジ損益が43百万円、退職給付に係る調整累計額が53百万円減少し、その他有価証券評価差額金が448百万円増加しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務……時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品……主として、個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品及び貯蔵品……主として、個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産……定額法

主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア (自社利用分) 5年 (社内における利用可能期間)

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 4. 重要なヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務等

##### (3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、10年以内の投資回収見込年数にわたって均等償却を行うこととしております。

なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生事業年度に全額を償却することとしております。

(2) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**(表示方法の変更に関する注記)**

該当事項はありません。

**(貸借対照表に関する注記)**

1. 有形固定資産の減価償却累計額…………… 25,707百万円

2. 保証債務

下記関係会社に対して次のとおり債務保証等を行っております。

Indeed, Inc.	15,325百万円
STAFFMARK HOLDINGS, INC.	12,161百万円
Chandler Macleod Group Limited	3,702百万円
Advantage Resourcing America, Inc.	2,444百万円
ADVANTAGE XPO LIMITED	323百万円
その他	46百万円
計	34,003百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権……………	57,079百万円
短期金銭債務……………	419,711百万円
長期金銭債権……………	100百万円

**(損益計算書に関する注記)**

関係会社との取引高

営業取引による取引高 (収益) ……………	46,453百万円
営業取引による取引高 (費用) ……………	214,947百万円
営業取引以外の取引高 (収益) ……………	526百万円
営業取引以外の取引高 (費用) ……………	798百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式…………… 584,200株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	280百万円
投資有価証券評価損	3,568百万円
関係会社株式評価損	17,271百万円
未払事業税・事業所税	1,514百万円
賞与引当金	223百万円
退職給付引当金	160百万円
役員退職慰労引当金	547百万円
その他	7,904百万円
繰延税金資産小計	31,472百万円
評価性引当額	△20,826百万円
繰延税金資産合計	10,645百万円

(繰延税金負債)

子会社の資本剰余金払戻	△27,783百万円
その他有価証券評価差額金	△8,342百万円
その他	△825百万円
繰延税金負債合計	△36,951百万円
繰延税金資産の純額	△26,305百万円

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,479百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,085百万円、繰延ヘッジ損益が43百万円減少し、その他有価証券評価差額金が438百万円増加しております。

**(関連当事者との取引に関する注記)**

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)リクルート住まいカンパニー	所有 直接100%	資金の借入 (注)	—	短期借入金 (支払利息)	12,823 (22)
子会社	(株)リクルートマーケティング パートナーズ	所有 直接100%	資金の借入 (注)	—	短期借入金 (支払利息)	11,861 (21)
子会社	(株)リクルートライフスタイル	所有 直接100%	資金の借入 (注)	—	短期借入金 (支払利息)	22,062 (38)
子会社	(株)リクルートキャリア	所有 直接100%	資金の借入 (注)	—	短期借入金 (支払利息)	57,513 (110)
子会社	(株)リクルートジョブズ	所有 直接100%	資金の借入 (注)	—	短期借入金 (支払利息)	20,990 (41)
子会社	(株)リクルートスタッフィング	所有 直接100%	資金の借入 (注)	—	短期借入金 (支払利息)	68,497 (135)
子会社	(株)スタッフサービス・ ホールディングス	所有 直接100%	資金の借入 (注)	—	短期借入金 (支払利息)	55,164 (120)
子会社	STAFFMARK HOLDINGS, INC.	所有 直接100%	資金の借入 (注)	—	短期借入金 (支払利息)	15,921 (35)
子会社	(株)リクルート コミュニケーションズ	所有 直接100%	資金の借入 (注)	—	短期借入金 (支払利息)	28,562 (63)
子会社	(株)リクルートマネジメント ソリューションズ	所有 直接100%	資金の借入 (注)	—	短期借入金 (支払利息)	27,031 (59)
子会社	Chandler Macleod Group Limited	所有 直接100%	資金の貸付 (注)	—	短期貸付金 (受取利息)	12,118 (294)
子会社	Indeed Ireland Operations Limited	所有 直接100%	資金の貸付 (注)	—	短期貸付金 (受取利息)	18,909 (97)

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社では、グループ内の資金を一元管理しており、グループ会社間の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。なお、金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

**(1 株当たり情報に関する注記)**

1 株当たり純資産額…………… 992円70銭  
1 株当たり当期純利益…………… 97円31銭

**(連結配当規制適用会社に関する注記)**

当社は、連結配当規制適用会社であります。